

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本パレットプール株式会社

【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有 田 栄 一

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾 我 智 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾 我 智 樹

【縦覧に供する場所】 日本パレットプール株式会社 関東支店
(東京都港区新橋3丁目11番8号)
日本パレットプール株式会社 埼玉支店
(埼玉県深谷市長在家2720番地1号)
日本パレットプール株式会社 中部支店
(名古屋市中村区竹橋町14番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高(千円)	3,109,091	3,302,064	6,407,730
経常利益(千円)	122,537	135,775	353,709
四半期(当期)純利益(千円)	73,684	77,651	209,904
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額(千円)	3,689,037	3,850,187	3,845,638
総資産額(千円)	10,036,918	10,807,727	10,858,136
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.75	9.23	24.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			7
自己資本比率(%)	36.8	35.6	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,041,471	1,404,904	2,516,381
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,871,079	1,876,319	2,904,984
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	875,190	272,125	675,059
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	428,287	469,873	669,162

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.11	3.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、個人消費の持ち直しの動きに鈍さが見られ、設備投資も好調な企業業績を背景として増加基調にあるものの、依然として力強さを欠いたものとなっています。輸出に関しても、中国や新興国を中心とした海外経済の減速を受けて弱含みで推移しております。

このような経営環境のもとで、当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、取扱数量の伸びがやや鈍化傾向となったものの、前年同四半期の取引額を上回りました。その他一般顧客向けのレンタルも堅調に推移したため、レンタル売上高は全体で増加しました。さらに、販売売上高、利用運送収入も前年同四半期の取引額を上回ったため、当第2四半期累計期間の売上高総額は33億2百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

費用面につきましては、前年度来のレンタル需要増に対応したパレット・機器の取得による減価償却費の負担増、並びに売上増に伴うパレット運用コストの増加等により、営業費用は32億26百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

この結果、営業利益は75百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。さらに、営業外収支を加減した経常利益は1億35百万円（前年同四半期比10.8%増）、四半期純利益77百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、当四半期末残高は4億69百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は14億4百万円（前年同四半期累計期間比34.9%増）となりました。これは主に、仕入債務の増減額については減少したものの、減価償却費、売上債権の増減額及びその他の増減額が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億76百万円（前年同四半期累計期間比0.3%増）となりました。これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2億72百万円（前年同四半期累計期間比68.9%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済、ファイナンス・リース債務の返済及び割賦債務の返済等の支出を長期借入れによる収入が上回ったことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1億84百万円減少し、15億56百万円となりました。

これは現金及び預金、及び有価証券の減少が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1億34百万円増加し、92億51百万円となりました。

これは貸与資産の増加が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ、4億69百万円減少し、35億74百万円となりました。

これは1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、買掛金及び未払金(「その他」に含む。)の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ4億14百万円増加し、33億82百万円となりました。

これはリース債務は減少したものの、長期借入金及び長期未払金の増加が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、38億50百万円となりました。

これは配当による支出はあったものの、四半期純利益が計上されたことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,500,000	8,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		8,500,000		767,955		486,455

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 3	900	10.59
日本貨物鉄道株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 33 - 8	641	7.54
宇部木材株式会社	山口県宇部市西平原 3 - 2 - 22	526	6.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	420	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	400	4.71
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	300	3.53
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町 7	250	2.94
泉北高速鉄道株式会社	和泉市いぶき野 5 - 1 - 1	200	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	200	2.35
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	200	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	200	2.35
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	200	2.35
計	-	5,237	61.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,413,000	8,413	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	8,500,000		
総株主の議決権		8,413	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本パレットプール株式会社	大阪市北区芝田2丁目8番 11号	83,000		83,000	0.98
計		83,000		83,000	0.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,832	608,542
受取手形	14,405	10,770
レンタル未収金	715,110	700,433
売掛金	88,883	137,097
有価証券	110,231	10,232
その他	105,360	89,927
貸倒引当金	778	827
流動資産合計	1,741,044	1,556,176
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	7,824,384	7,964,448
貸与資産合計	7,824,384	7,964,448
社用資産		
建物(純額)	139,505	135,527
土地	483,126	483,126
その他(純額)	106,701	103,102
社用資産合計	729,334	721,756
有形固定資産合計	8,553,718	8,686,205
無形固定資産	262,516	272,151
投資その他の資産		
投資有価証券	233,393	214,125
その他	68,890	80,495
貸倒引当金	1,427	1,427
投資その他の資産合計	300,856	293,194
固定資産合計	9,117,091	9,251,551
資産合計	10,858,136	10,807,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,301,695	822,843
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,076,286	1,193,158
リース債務	198,950	201,416
未払法人税等	80,315	69,423
引当金	40,541	43,851
その他	316,235	213,881
流動負債合計	4,044,024	3,574,574
固定負債		
長期借入金	2,082,312	2,464,224
リース債務	386,829	285,567
引当金	14,680	16,001
長期未払金	451,934	584,395
資産除去債務	32,717	32,776
固定負債合計	2,968,473	3,382,965
負債合計	7,012,498	6,957,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,565,685	2,584,421
自己株式	17,357	17,381
株主資本合計	3,802,738	3,821,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,900	28,738
評価・換算差額等合計	42,900	28,738
純資産合計	3,845,638	3,850,187
負債純資産合計	10,858,136	10,807,727

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,109,091	3,302,064
売上原価	2,536,777	2,774,458
売上総利益	572,314	527,605
割賦販売未実現利益繰入額	1,901	2,926
割賦販売未実現利益戻入額	1,644	1,470
差引売上総利益	572,058	526,149
販売費及び一般管理費	1 448,976	1 450,438
営業利益	123,081	75,711
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	2,920	2,821
紛失補償金	16,629	58,704
廃棄物処分収入	9,233	27,549
その他	741	1,217
営業外収益合計	29,545	90,312
営業外費用		
支払利息	30,088	30,248
営業外費用合計	30,088	30,248
経常利益	122,537	135,775
税引前四半期純利益	122,537	135,775
法人税、住民税及び事業税	58,102	64,008
法人税等調整額	9,249	5,884
法人税等合計	48,853	58,124
四半期純利益	73,684	77,651

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	122,537	135,775
減価償却費	1,132,230	1,294,322
賞与引当金の増減額(は減少)	4,554	3,309
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,677	1,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	48
受取利息及び受取配当金	2,940	2,841
支払利息	30,088	30,248
固定資産除却損	8,802	14,779
売上債権の増減額(は増加)	97,431	29,974
たな卸資産の増減額(は増加)	8,639	1,063
仕入債務の増減額(は減少)	6,425	4,831
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	37,530	6,874
その他	557	56,146
小計	1,154,822	1,506,243
利息及び配当金の受取額	2,932	2,833
利息の支払額	31,370	31,553
法人税等の支払額	84,913	72,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,471	1,404,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,000	45,000
定期預金の払戻による収入	45,000	45,000
投資有価証券の取得による支出	500	523
有形固定資産の取得による支出	1,829,274	1,664,709
無形固定資産の取得による支出	38,231	209,038
その他	3,073	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871,079	1,876,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,030,000	4,030,000
短期借入金の返済による支出	4,030,000	4,030,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	469,594	601,216
ファイナンス・リース債務の返済による支出	96,273	98,796
割賦債務の返済による支出		68,921
配当金の支払額	58,916	58,915
自己株式の増減額(は増加)	25	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,190	272,125
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,582	199,288
現金及び現金同等物の期首残高	382,705	669,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 428,287	1 469,873

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与及び賞与	186,182千円	186,076千円
賞与引当金繰入額	42,889千円	43,851千円
退職給付引当金繰入額	2,251千円	1,321千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	566,957千円	608,542千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	148,898千円	148,900千円
マネー・マネージメント・ファンド	10,228千円	10,232千円
現金及び現金同等物	428,287千円	469,873千円

(注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,916	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,915	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円75銭	9円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,684	77,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,684	77,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,416	8,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

日本パレットプール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。